

(様式 1-3)

山元町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成30年6月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

| | | | | | |
|---|--------------------------|-----|-------------------|--------------|----------|
| NO. | 79 | 事業名 | 山元東部地区土地利用整序化促進事業 | 事業番号 | ◆C-1-5-1 |
| 交付団体 | 山元町 | | 事業実施主体 (直接/間接) | 山元町 (直接) | |
| 総交付対象事業費 | 556,325 (千円) | | 全体事業費 | 621,000 (千円) | |
| 事業概要 | | | | | |
| <p>山元町沿岸部の山元東部地区では、防災集団移転促進事業により買取りされた移転元地(町有地)や公共用地(町有地)、買取り対象外の宅地等(民有地)の非農用地が地区内に点在しており、農地整備による農地の整形や大区画化及び復興まちづくりに支障が生じることから、町有地や民有地を農地整備事業の全体区域(602.9ha)に含め、土地改良事業の換地制度を活用して、農地整備と一体的に集積・再配置を行うことにより土地利用の整序化を図ることとしている。</p> <p>事業の着手に当たり非農用地のうち民有地の所有者とも調整し事業への同意を得て、農地整備と一体的に集積・再配置を進めているが、再配置場所の底地状況は様々であるため、宅地等の換地先を従前地と同等程度に整備することにより換地の合意取得及び事業完了が可能となる。このため、本事業により条件整備として民有地換地先の用地整備(雑物撤去、盛土、整地)を行うものである。</p> <p>(事業間流用による経費の変更)(平成30年5月10日) 本事業を新規申請することに伴い、C-1-2 農山漁村地域復興基盤総合整備事業(復興整備実施計画)より14,075千円(国費H24 予算11,260千円)、◆C-2-1-2 地域間交流拠点活性化事業より875千円(国費H24 予算700千円)、C-7-1 水産業共同利用施設復興整備事業より8,675千円(国費H25 予算6,940千円)、◆C-1-2-1 既設農集排水路施設安全対策事業より36,750千円(国費H26 予算29,400千円)、C-1-3 農山漁村地域復興基盤総合整備事業(山元町磯地区農業集落排水事業)より4,125千円(国費H27 予算3,300千円)、◆C-6-1-1 磯浜漁港静穏度対策検討調査事業より175千円(国費H27 予算140千円)流用する。 これにより、交付対象事業費は、556,325千円(国費:445,060千円)から、621,000千円(国費:496,800千円)に増額。</p> <p>【山元町震災復興計画】 4 グランドデザイン (2)土地利用計画 ④安全性・生産性が向上した産業用地の整備 ・中央平野部への産業用地の集約 大区画ほ場整備や農地の利用集積等による土地利用型農業生産及び団地化による生産性の高い施設栽培等、収益性の高い農業生産の実現に向けた農地利用を図ります。</p> | | | | | |
| 当面の事業概要 | | | | | |
| <p><平成30年度> 事業費:621,000千円(工事費) 事業内容:雑物撤去、盛土、整地(敷均し)</p> | | | | | |
| 東日本大震災の被害との関係 | | | | | |
| <p>東日本大震災における地震・津波により、山元東部地区を含む町東側の平地部が浸水し、農地、農業用施設、家屋、公共施設、鉄道などに甚大な被害を受けている。</p> | | | | | |
| 関連する災害復旧事業の概要 | | | | | |
| ※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。関連する基幹事業 | | | | | |
| 事業番号 | C-1-5 | | | | |
| 事業名 | 農山漁村地域復興基盤総合整備事業(農地整備事業) | | | | |
| 交付団体 | 宮城県 | | | | |
| 基幹事業との関連性 | | | | | |
| <p>本事業で地区内民有地の換地先の用地整備を行うことにより、換地の合意取得の難航による事業遅延リスクを軽減させ、地区内に民有地を含めたことによる土地利用の整序化及び農地の大規模区画化による効率的な農業の実現を推進するものである。</p> | | | | | |